

四半期報告書

(第41期第3四半期)

自 平成22年4月1日

至 平成22年6月30日

アテカ工業株式会社

岐阜県関市下有知5601番地の1

目 次

	頁
表 紙	1
第一部 企業情報	2
第1 企業の概況	2
1 主要な経営指標等の推移	2
2 事業の内容	3
3 関係会社の状況	3
4 従業員の状況	3
第2 事業の状況	4
1 生産、受注及び販売の状況	4
2 事業等のリスク	5
3 経営上の重要な契約等	5
4 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析	5
第3 設備の状況	7
第4 提出会社の状況	8
1 株式等の状況	8
(1) 株式の総数等	8
(2) 新株予約権等の状況	8
(3) 行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等	8
(4) ライツプランの内容	8
(5) 発行済株式総数、資本金等の推移	8
(6) 大株主の状況	8
(7) 議決権の状況	9
2 株価の推移	9
3 役員の状況	9
第5 経理の状況	10
1 四半期財務諸表	11
(1) 四半期貸借対照表	11
(2) 四半期損益計算書	13
(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書	15
2 その他	19
第二部 提出会社の保証会社等の情報	20

[四半期レビュー報告書]

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	東海財務局長
【提出日】	平成22年8月11日
【四半期会計期間】	第41期第3四半期（自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日）
【会社名】	アテナ工業株式会社
【英訳名】	ATHENA KOGYO CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 下野泰輔
【本店の所在の場所】	岐阜県関市下有知5601番地の1
【電話番号】	0575(24)2424（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部長兼総務部長 小木曾範夫
【最寄りの連絡場所】	岐阜県関市下有知5601番地の1
【電話番号】	0575(24)2424（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部長兼総務部長 小木曾範夫
【縦覧に供する場所】	株式会社大阪証券取引所 （大阪市中央区北浜一丁目8番16号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

提出会社の経営指標等

回次	第40期 第3四半期 累計期間	第41期 第3四半期 累計期間	第40期 第3四半期 会計期間	第41期 第3四半期 会計期間	第40期
会計期間	自 平成20年 10月1日 至 平成21年 6月30日	自 平成21年 10月1日 至 平成22年 6月30日	自 平成21年 4月1日 至 平成21年 6月30日	自 平成22年 4月1日 至 平成22年 6月30日	自 平成20年 10月1日 至 平成21年 9月30日
売上高 (千円)	7,090,578	6,945,024	2,336,734	2,548,044	9,580,224
経常利益 (千円)	327,895	161,179	215,111	123,554	407,636
四半期(当期)純利益 (千円)	185,227	80,636	127,598	58,302	206,241
持分法を適用した 場合の投資利益 (千円)	—	—	—	—	—
資本金 (千円)	—	—	1,293,733	1,293,733	1,293,733
発行済株式総数 (株)	—	—	9,524,070	9,524,070	9,524,070
純資産額 (千円)	—	—	6,056,124	6,041,675	6,065,679
総資産額 (千円)	—	—	9,737,750	9,839,643	9,784,541
1株当たり純資産額 (円)	—	—	635.91	634.41	636.91
1株当たり四半期 (当期)純利益 (円)	19.45	8.47	13.40	6.12	21.66
潜在株式調整後 1株当たり四半期 (当期)純利益 (円)	—	—	—	—	—
1株当たり配当額 (円)	5.00	5.00	—	—	12.00
自己資本比率 (%)	—	—	62.2	61.4	62.0
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	349,841	176,295	—	—	759,959
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	△438,904	△497,565	—	—	△536,044
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	4,763	△114,962	—	—	△96,006
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (千円)	—	—	1,373,090	1,144,613	1,579,225
従業員数 (名)	—	—	271	276	267

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりませんので、連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 持分法を適用した場合の投資利益については、関連会社が存在しないため記載を省略しております。

4. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額につきましては、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

5. 第40期1株当たり配当額には、創立40周年記念配当2円を含んでおります。

2 【事業の内容】

当第3四半期会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。

3 【関係会社の状況】

当第3四半期会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4 【従業員の状況】

提出会社の状況

平成22年6月30日現在

従業員数（名）	276
---------	-----

（注） 従業員数は就業人員であります。

第2【事業の状況】

1【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当第3四半期会計期間における生産実績は、次のとおりであります。

区分	当第3四半期会計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)	前年同四半期比 (%)
麵容器 (千円)	727,117	150.8
弁当容器 (千円)	729,628	95.3
味噌・酒容器 (千円)	79,844	79.0
デリカ・他容器 (千円)	539,826	101.2
その他 (千円)	469,591	99.7
合計	2,546,009	108.2

(注) 金額は、販売価格によっており、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注実績

当第3四半期会計期間における受注実績は、次のとおりであります。

区分	当第3四半期会計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)			
	受注高 (千円)	前年同四半期比 (%)	受注残高 (千円)	前年同四半期比 (%)
麵容器	636,434	143.6	214,622	146.8
弁当容器	1,027,315	123.6	454,198	142.0
味噌・酒容器	75,275	91.7	17,335	64.3
デリカ・他容器	621,317	110.1	203,875	106.4
その他	463,806	102.0	158,925	105.2
合計	2,824,149	118.9	1,048,957	125.5

(注) 金額は、販売価格によっており、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

当第3四半期会計期間における販売実績は、次のとおりであります。

区分	当第3四半期会計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)	前年同四半期比 (%)
麺容器 (千円)	735,764	139.6
弁当容器 (千円)	711,606	100.2
味噌・酒容器 (千円)	89,164	97.7
デリカ・他容器 (千円)	548,588	100.2
その他 (千円)	462,920	100.5
合計	2,548,044	109.0

(注) 1 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合

相手先	前第3四半期会計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)		当第3四半期会計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)	
	販売高 (千円)	割合 (%)	販売高 (千円)	割合 (%)
ベンダーサービス株式会社	1,138,444	48.7	1,270,469	49.9
睦物産株式会社	583,200	25.0	488,837	19.2
凸版印刷株式会社	—	—	439,566	17.3

2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2 【事業等のリスク】

当第3四半期会計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期会計期間において、経営上の重要な契約等は行われておりません。

4 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績の分析

当第3四半期会計期間におけるわが国経済は、アジア地域を中心とする新興国による外需等に牽引され、また、政府による経済対策などの効果により持ち直し傾向にあるものの、円高やデフレの進行、雇用・個人所得の環境が回復されない状況となっております。従いまして、個人消費は自律的回復には至らず、依然として先行き不透明な状況が続いております。

プラスチック製食品包装容器業界におきましては、3～4月の天候不順が響いてコンビニエンスストアの売上高が減少したことによる影響や原油価格の高値安定による原材料価格の値上げ、また、大手スーパー、コンビニエンスストアなどが格安PB商品を多数投入し、需要の喚起を促すなど、価格競争の熾烈な状況から、低価格化での推移が予測されるなど、厳しい経営環境となりました。

このような状況の中で当社は食品業界に対して、ノウハウを活かした企画提案型営業の徹底、及び消費者ニーズに応えるため「安全・安心」をテーマにより良い製品づくりを目指し、技術力、開発力をもとに同業他社との差別化製品「ペプラカップ」を市場に投入すべき大型設備投資を前期に実施いたしました。

また、生産体制の合理化、効率化により製造原価の低減を図るなど収益確保に傾注いたしました。

その結果、当第3四半期会計期間において売上高は2,548百万円（前年同四半期比9.0%増）、営業利益は105百万円（前年同四半期比43.4%減）、経常利益は123百万円（前年同四半期比42.6%減）、四半期純利益は58百万円（前年同四半期比54.3%減）となりました。

(2) 財政状態の分析

① 流動資産

当第3四半期会計期間末における流動資産の残高は4,720百万円（前事業年度は4,713百万円）となり7百万円増加いたしました。主な要因は、受取手形及び売掛金の増加、現金及び預金の減少によるものであります。

② 固定資産

当第3四半期会計期間末における固定資産の残高は5,119百万円（前事業年度は5,071百万円）となり48百万円増加いたしました。主な要因は、投資有価証券の増加、有形固定資産の減少によるものであります。

③ 流動負債

当第3四半期会計期間末における流動負債の残高は3,415百万円（前事業年度は3,349百万円）となり66百万円増加いたしました。主な要因は、支払手形及び買掛金の増加、未払法人税等の減少によるものであります。

④ 固定負債

当第3四半期会計期間末における固定負債の残高は381百万円（前事業年度は369百万円）となり12百万円増加いたしました。主な要因は、役員退職慰労引当金の増加によるものであります。

⑤ 純資産

当第3四半期会計期間末における純資産の残高は6,041百万円（前事業年度は6,065百万円）となり24百万円減少いたしました。主な要因は、剰余金の配当によるものであります。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第3四半期会計期間における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）の残高は、第2四半期会計期間末比484百万円の減少（前年同四半期は188百万円減少）し、1,144百万円となりました。

各項目におけるキャッシュ・フローの状況は、以下のとおりであります。

① 営業活動によるキャッシュ・フロー

当第3四半期会計期間における営業活動による資金の減少は169百万円（前年同四半期は資金の減少182百万円）となりました。主な要因は、税引前四半期純利益が92百万円及び減価償却費148百万円の計上等による資金の増加があるものの、売上債権の増加323百万円及び仕入債務の減少104百万円による資金の減少によるものであります。

② 投資活動によるキャッシュ・フロー

当第3四半期会計期間における投資活動による資金の減少は266百万円（前年同四半期は資金の減少49百万円）となりました。主な要因は、有形固定資産の取得による支出121百万円、投資有価証券の取得による支出99百万円によるものであります。

③ 財務活動によるキャッシュ・フロー

当第3四半期会計期間における財務活動による資金の減少は47百万円（前年同四半期は資金の増加52百万円）となりました。主な要因は、配当金の支払い47百万円によるものであります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期会計期間において、事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

当第3四半期会計期間における研究開発活動の金額は6,221千円であります。なお、当第3四半期会計期間において、当社の研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第3四半期会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第3四半期会計期間において、前四半期会計期間末に計画中であった重要な設備の新設、除却等について、重要な変更並びに重要な設備計画の完了はありません。

また、当第3四半期会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設、除却等はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	20,000,000
計	20,000,000

②【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成22年6月30日)	提出日現在発行数(株) (平成22年8月11日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	9,524,070	同左	大阪証券取引所 (JASDAQ市場)	単元株式数 500株
計	9,524,070	同左	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成22年4月1日～ 平成22年6月30日	—	9,524	—	1,293,733	—	1,322,776

(6)【大株主の状況】

大量保有報告書等の写しの送付等がなく、当第3四半期会計期間において、大株主の異動は把握しておりません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の議決権の状況については、実質株主が把握できず、記載することができませんので、直前の基準日である平成22年3月31日の株主名簿により記載しております。

① 【発行済株式】

平成22年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	—	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 9,521,000	19,042	—
単元未満株式	普通株式 3,070	—	—
発行済株式総数	9,524,070	—	—
総株主の議決権	—	19,042	—

(注) 1 自己株式793株は「単元未満株式」の欄に793株含まれております。

2 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が4,500株(議決権9個)含まれております。

② 【自己株式等】

該当事項はありません。

2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成21年 10月	11月	12月	平成22年 1月	2月	3月	4月	5月	6月
最高(円)	320	300	302	308	290	294	315	307	312
最低(円)	271	256	260	281	269	272	284	270	273

(注) ジャスダック証券取引所は、平成22年4月1日付で大阪証券取引所と合併しておりますので、最高・最低株価は平成22年3月31日までは、ジャスダック証券取引所、平成22年4月1日以降は大阪証券取引所(JASDAQ市場)におけるものであります。

3 【役員状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期報告書提出日までにおいて、役員の変動はありません。

第5【経理の状況】

1 四半期財務諸表の作成方法について

当社の四半期財務諸表は、「四半期財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第63号。以下「四半期財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前第3四半期会計期間（平成21年4月1日から平成21年6月30日まで）及び前第3四半期累計期間（平成20年10月1日から平成21年6月30日まで）は、改正前の四半期財務諸表等規則に基づき、当第3四半期会計期間（平成22年4月1日から平成22年6月30日まで）及び当第3四半期累計期間（平成21年10月1日から平成22年6月30日まで）は、改正後の四半期財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第3四半期会計期間（平成21年4月1日から平成21年6月30日まで）及び前第3四半期累計期間（平成20年10月1日から平成21年6月30日まで）に係る四半期財務諸表については、あずさ監査法人による四半期レビューを受け、また、当第3四半期会計期間（平成22年4月1日から平成22年6月30日まで）及び当第3四半期累計期間（平成21年10月1日から平成22年6月30日まで）に係る四半期財務諸表については、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

なお、あずさ監査法人は、監査法人の種類の変更により、平成22年7月1日をもって有限責任 あずさ監査法人となっております。

3 四半期連結財務諸表について

「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）第5条第2項により、当社では、子会社の資産、売上高、損益、利益剰余金及びキャッシュ・フローその他の項目から見て、当企業集団の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する合理的な判断を誤らせない程度に重要性が乏しいものとして、四半期連結財務諸表は作成しておりません。

1 【四半期財務諸表】
 (1) 【四半期貸借対照表】

(単位：千円)

	当第3四半期会計期間末 (平成22年6月30日)	前事業年度末に係る 要約貸借対照表 (平成21年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,330,627	1,750,120
受取手形及び売掛金	2,629,210	2,233,150
商品及び製品	403,518	439,722
仕掛品	79,339	53,602
原材料及び貯蔵品	138,309	127,979
その他	139,541	108,877
貸倒引当金	△150	△130
流動資産合計	4,720,397	4,713,323
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	※1 1,158,928	※1 1,208,745
機械装置及び運搬具（純額）	※1 1,320,871	※1 1,208,056
土地	971,260	967,899
その他（純額）	※1 223,595	※1 328,781
有形固定資産合計	3,674,655	3,713,483
無形固定資産	57,759	69,608
投資その他の資産		
投資有価証券	886,343	801,376
その他	574,318	572,490
貸倒引当金	△42,231	△54,141
投資損失引当金	△31,600	△31,600
投資その他の資産合計	1,386,830	1,288,125
固定資産合計	5,119,245	5,071,217
資産合計	9,839,643	9,784,541
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,085,075	1,805,271
短期借入金	800,000	800,000
未払法人税等	—	153,173
役員賞与引当金	—	24,200
賞与引当金	64,090	128,800
その他	466,829	438,315
流動負債合計	3,415,994	3,349,760
固定負債		
退職給付引当金	147,813	145,802
役員退職慰労引当金	234,160	223,300
固定負債合計	381,973	369,102
負債合計	3,797,967	3,718,862

(単位：千円)

	当第3四半期会計期間末 (平成22年6月30日)	前事業年度末に係る 要約貸借対照表 (平成21年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,293,733	1,293,733
資本剰余金	1,322,776	1,322,776
利益剰余金	3,441,998	3,475,644
自己株式	△246	△144
株主資本合計	6,058,261	6,092,010
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△16,586	△26,331
評価・換算差額等合計	△16,586	△26,331
純資産合計	6,041,675	6,065,679
負債純資産合計	9,839,643	9,784,541

(2) 【四半期損益計算書】
【第3四半期累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期累計期間 (自平成20年10月1日 至平成21年6月30日)	当第3四半期累計期間 (自平成21年10月1日 至平成22年6月30日)
売上高	7,090,578	6,945,024
売上原価	5,656,627	5,765,410
売上総利益	1,433,951	1,179,613
販売費及び一般管理費		
給料及び手当	147,588	155,412
賞与引当金繰入額	14,107	15,810
退職給付費用	4,630	4,290
役員退職慰労引当金繰入額	15,870	17,110
運賃	497,735	454,423
その他	457,711	398,739
販売費及び一般管理費合計	1,137,643	1,045,786
営業利益	296,307	133,826
営業外収益		
受取利息	1,784	2,942
受取配当金	14,922	14,973
受取手数料	—	9,105
受取保険金	18,506	—
為替差益	—	1,445
その他	8,598	4,011
営業外収益合計	43,812	32,479
営業外費用		
支払利息	5,289	5,126
為替差損	6,935	—
営業外費用合計	12,224	5,126
経常利益	327,895	161,179
特別利益		
受取補償金	8,982	—
貸倒引当金戻入額	—	472
特別利益合計	8,982	472
特別損失		
固定資産処分損	35	298
投資有価証券評価損	2,227	30,899
会員権評価損	8,039	90
特別損失合計	10,302	31,288
税引前四半期純利益	326,575	130,364
法人税、住民税及び事業税	131,536	61,954
法人税等調整額	9,811	△12,226
法人税等合計	141,347	49,727
四半期純利益	185,227	80,636

【第3四半期会計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期会計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)	当第3四半期会計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)
売上高	2,336,734	2,548,044
売上原価	1,766,787	2,064,136
売上総利益	569,947	483,908
販売費及び一般管理費		
給料及び手当	49,836	54,022
賞与引当金繰入額	14,107	15,810
退職給付費用	1,525	1,457
役員退職慰労引当金繰入額	6,330	5,640
運賃	157,048	171,058
その他	153,987	130,046
販売費及び一般管理費合計	382,834	378,035
営業利益	187,112	105,872
営業外収益		
受取利息	1,382	1,365
受取配当金	13,864	13,801
受取保険金	17,407	—
その他	1,110	5,725
営業外収益合計	33,765	20,893
営業外費用		
支払利息	1,774	1,698
為替差損	3,992	1,512
営業外費用合計	5,767	3,211
経常利益	215,111	123,554
特別損失		
固定資産処分損	—	18
投資有価証券評価損	—	30,899
会員権評価損	190	—
特別損失合計	190	30,918
税引前四半期純利益	214,921	92,636
法人税、住民税及び事業税	76,830	58,711
法人税等調整額	10,492	△24,377
法人税等合計	87,323	34,333
四半期純利益	127,598	58,302

(3) 【四半期キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第3四半期累計期間 (自平成20年10月1日 至平成21年6月30日)	当第3四半期累計期間 (自平成21年10月1日 至平成22年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期純利益	326,575	130,364
減価償却費	360,247	435,748
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	△20,600	△24,200
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△62,352	△64,710
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	5,738	2,011
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	15,480	10,860
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	7,669	△11,889
受取利息及び受取配当金	△16,707	△17,916
投資有価証券評価損益 (△は益)	2,227	30,899
会員権評価損	8,039	—
支払利息	5,289	5,126
固定資産処分損益 (△は益)	35	298
売上債権の増減額 (△は増加)	7,918	△396,060
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△23,089	136
仕入債務の増減額 (△は減少)	△258,136	279,803
その他	116,001	31,977
小計	474,337	412,450
利息及び配当金の受取額	16,691	17,950
利息の支払額	△5,284	△5,116
法人税等の支払額	△135,902	△248,988
営業活動によるキャッシュ・フロー	349,841	176,295
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△135,130	△135,118
定期預金の払戻による収入	120,000	120,000
投資有価証券の取得による支出	△100,000	△99,515
有形固定資産の取得による支出	△295,620	△378,824
無形固定資産の取得による支出	△31,821	△2,075
保険積立金の積立による支出	△41,243	△2,032
保険積立金の払戻による収入	44,326	—
その他	584	—
投資活動によるキャッシュ・フロー	△438,904	△497,565
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	100,000	—
配当金の支払額	△95,236	△114,283
自己株式の取得による支出	—	△102
その他	—	△577
財務活動によるキャッシュ・フロー	4,763	△114,962
現金及び現金同等物に係る換算差額	△6,120	1,620
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△90,419	△434,612
現金及び現金同等物の期首残高	1,463,510	1,579,225
現金及び現金同等物の四半期末残高	※ 1,373,090	※ 1,144,613

【四半期財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

該当事項はありません。

【表示方法の変更】

当第3四半期累計期間
(自 平成21年10月1日
至 平成22年6月30日)

(四半期損益計算書関係)

前第3四半期累計期間において、営業外収益の「その他」に含めておりました「受取手数料」は、営業外収益総額の100分20を超えたため、当第3四半期累計期間より区分掲記することとしております。なお、前第3四半期累計期間の営業外収益の「その他」に含まれる「受取手数料」は6,122千円であります。

【簡便な会計処理】

当第3四半期累計期間
(自 平成21年10月1日
至 平成22年6月30日)

1 棚卸資産の評価方法

当第3四半期会計期間末の棚卸高の算出に関しては、実地棚卸を省略して第2四半期会計期間末における実地棚卸高を基礎とした合理的な方法により算定しております。

2 固定資産の減価償却費の算定方法

定率法を採用している資産については、事業年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。

3 繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法

繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、前事業年度末以降に経営環境等、かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められるので、前事業年度において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを利用する方法によっております。

【四半期財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

該当事項はありません。

(株主資本等関係)

当第3四半期会計期間末（平成22年6月30日）及び当第3四半期累計期間（自平成21年10月1日至平成22年6月30日）

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当第3四半期会計期間末
普通株式（株）	9,524,070

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当第3四半期会計期間末
普通株式（株）	793

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成21年12月17日 定時株主総会	普通株式	66,665	7.00	平成21年9月30日	平成21年12月18日	利益剰余金
平成22年5月12日 取締役会	普通株式	47,618	5.00	平成22年3月31日	平成22年6月7日	利益剰余金

(2) 基準日が当事業年度の開始の日から当第3四半期会計期間末までに属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期会計期間後となるもの

該当事項はありません。

5 株主資本の著しい変動に関する事項

株主資本の金額は、前事業年度末日と比較して著しい変動がありません。

(有価証券関係)

有価証券の四半期貸借対照表計上額その他の金額は、前事業年度末と比較して著しい変動がないため、記載しておりません。

(デリバティブ取引関係)

当社は、デリバティブ取引を全く利用しておりませんので、該当事項はありません。

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(持分法損益等)

該当事項はありません。

(1 株当たり情報)

1 1株当たり純資産額

当第3四半期会計期末 (平成22年6月30日)	前事業年度末 (平成21年9月30日)
634円41銭	636円91銭

2 1株当たり四半期純利益等

前第3四半期累計期間 (自平成20年10月1日 至平成21年6月30日)	当第3四半期累計期間 (自平成21年10月1日 至平成22年6月30日)
1株当たり四半期純利益 19円45銭 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については潜在株式が存在しないため記載しておりません。	1株当たり四半期純利益 8円47銭 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり四半期純利益の算定上の基礎

項目	前第3四半期累計期間 (自平成20年10月1日 至平成21年6月30日)	当第3四半期累計期間 (自平成21年10月1日 至平成22年6月30日)
四半期損益計算書上の四半期純利益(千円)	185,227	80,636
普通株式に係る四半期純利益(千円)	185,227	80,636
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式の期中平均株式数(株)	9,523,630	9,523,528

前第3四半期会計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	当第3四半期会計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)
1株当たり四半期純利益 13円40銭 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については潜在株式が存在しないため記載しておりません。	1株当たり四半期純利益 6円12銭 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり四半期純利益の算定上の基礎

項目	前第3四半期会計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	当第3四半期会計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)
四半期損益計算書上の四半期純利益(千円)	127,598	58,302
普通株式に係る四半期純利益(千円)	127,598	58,302
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式の期中平均株式数(株)	9,523,630	9,523,324

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

第41期(平成21年10月1日から平成22年9月30日まで)中間配当については、平成22年5月12日開催の取締役会において、平成22年3月31日の最終の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

- ① 配当金の総額 47,618千円
- ② 1株当たりの金額 5円00銭
- ③ 支払請求権の効力発生日及び支払開始日 平成22年6月7日

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成21年8月11日

アテナ工業株式会社
取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 堀 幸 造 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 桑 原 雅 行 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているアテナ工業株式会社の平成20年10月1日から平成21年9月30日までの第40期事業年度の第3四半期会計期間（平成21年4月1日から平成21年6月30日まで）及び第3四半期累計期間（平成20年10月1日から平成21年6月30日まで）に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書及び四半期キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、アテナ工業株式会社の平成21年6月30日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期会計期間及び第3四半期累計期間の経営成績並びに第3四半期累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2 四半期財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成22年 8月11日

アテナ工業株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 堀 幸 造 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 桑 原 雅 行 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているアテナ工業株式会社の平成21年10月1日から平成22年9月30日までの第41期事業年度の第3四半期会計期間（平成22年4月1日から平成22年6月30日まで）及び第3四半期累計期間（平成21年10月1日から平成21年6月30日まで）に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書及び四半期キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、アテナ工業株式会社の平成22年6月30日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期会計期間及び第3四半期累計期間の経営成績並びに第3四半期累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2 四半期財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。